

ICT街づくりサミット(地方版)@葛城

資料2

スマートテレビとマイナンバーカード活用による 防災を含む公共サービスの拡充基盤への取り組み

取組内容についてご紹介

2015年2月6日

株式会社三菱総合研究所

1) 取り組みの背景

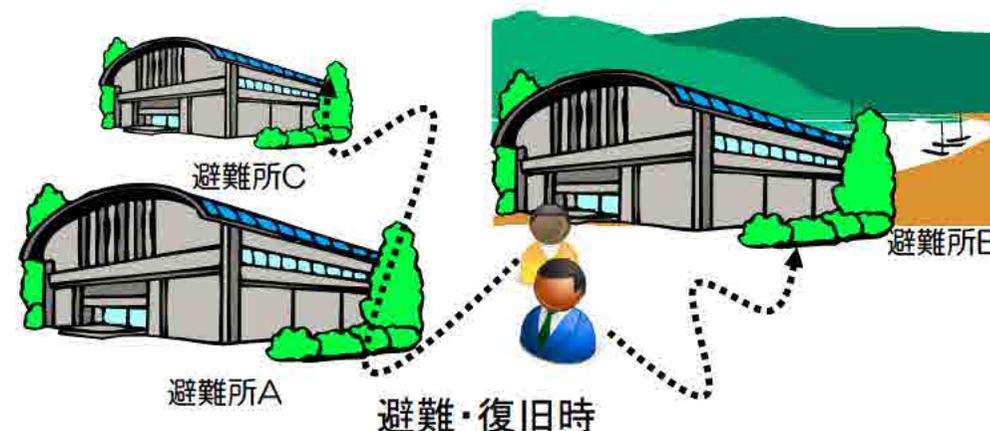
徳島県の状況

- 高齢化社会への対応：全国平均を上回る高齢化率（徳島県：28%、全国平均：24.1%）
2020年には県人口の3分の1以上が65歳以上
 - 南海トラフ地震対策：今後30年以内のM8以上の地震の発生確率60~70%
県人口の約47%が要避難者
- 高齢者もが利用可能な災害対応・公共サービス提供基盤の確立が必要

災害時：東日本大震災における経験



発災時



- テレビ等を通じて避難指示・勧告等が配信されていたが、自分は大丈夫だろうと思い、避難をしなかった
- 防災無線を通じて避難指示が配信されていたが、音が反響する等により、具体的な指示が聞き取れなかった。
- どこに避難すれば安全かの具体的な情報がなく、適切に避難できなかった。

- 家族・知人が避難所を転々としており、どこに避難しているかの情報を把握するのが困難だった。
- 避難者が出たり入ったりするため、避難所で必要とされる物資を適切に把握するのが困難だった。
- 避難者（特に高齢者）の病歴・治療状況等を把握できず、健康管理が大変だった。

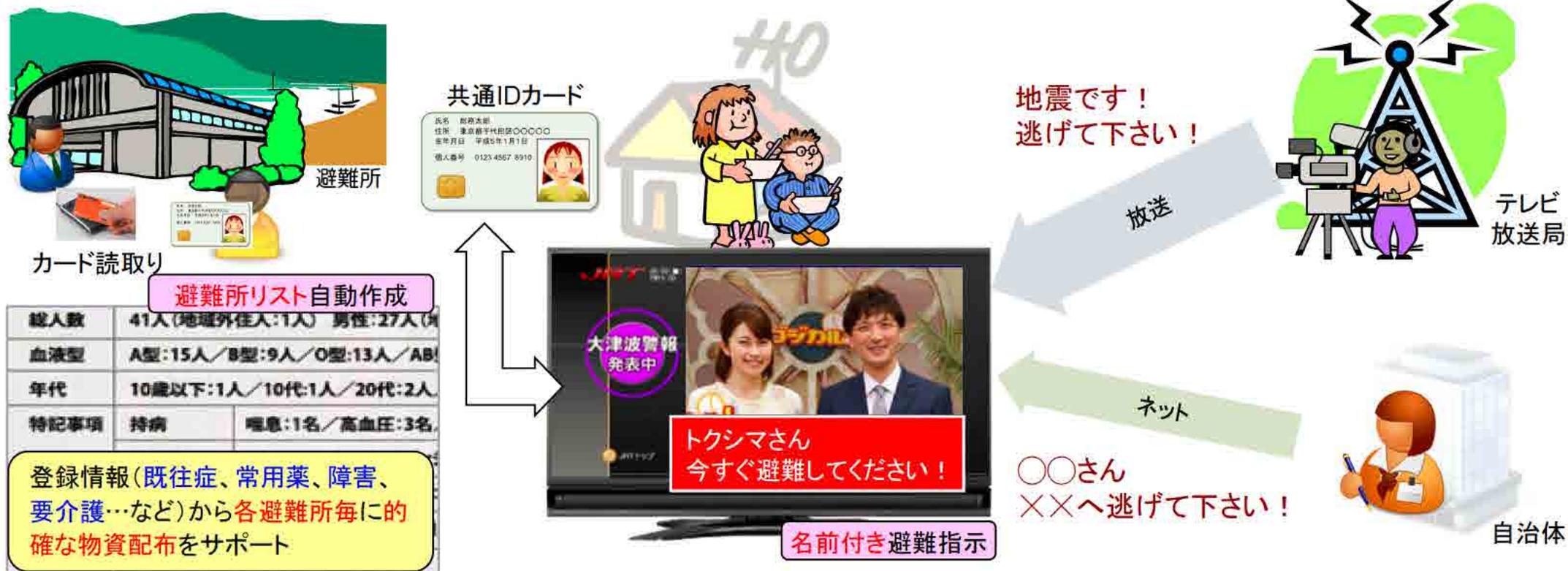
2) 本事業のコンセプト

① 放送と通信の融合領域として注目されている「スマートテレビ」の活用

- 実質各世帯に一台以上あるテレビを活用し、広く住民に抜け漏れなく情報提供・配信可能に
- テレビをインターネットに接続し、通信を利用可能とすることで、放送では困難な個人単位でのきめ細やかな情報提供や、双方向でのやり取りを可能に

② 共通IDを持つカードの活用

- スマートテレビとカードを組み合わせることで、個人を特定しながらの情報配信を可能に
- 同カードを避難所の入退出管理にも活用することで避難者・避難所の状況を把握可能に



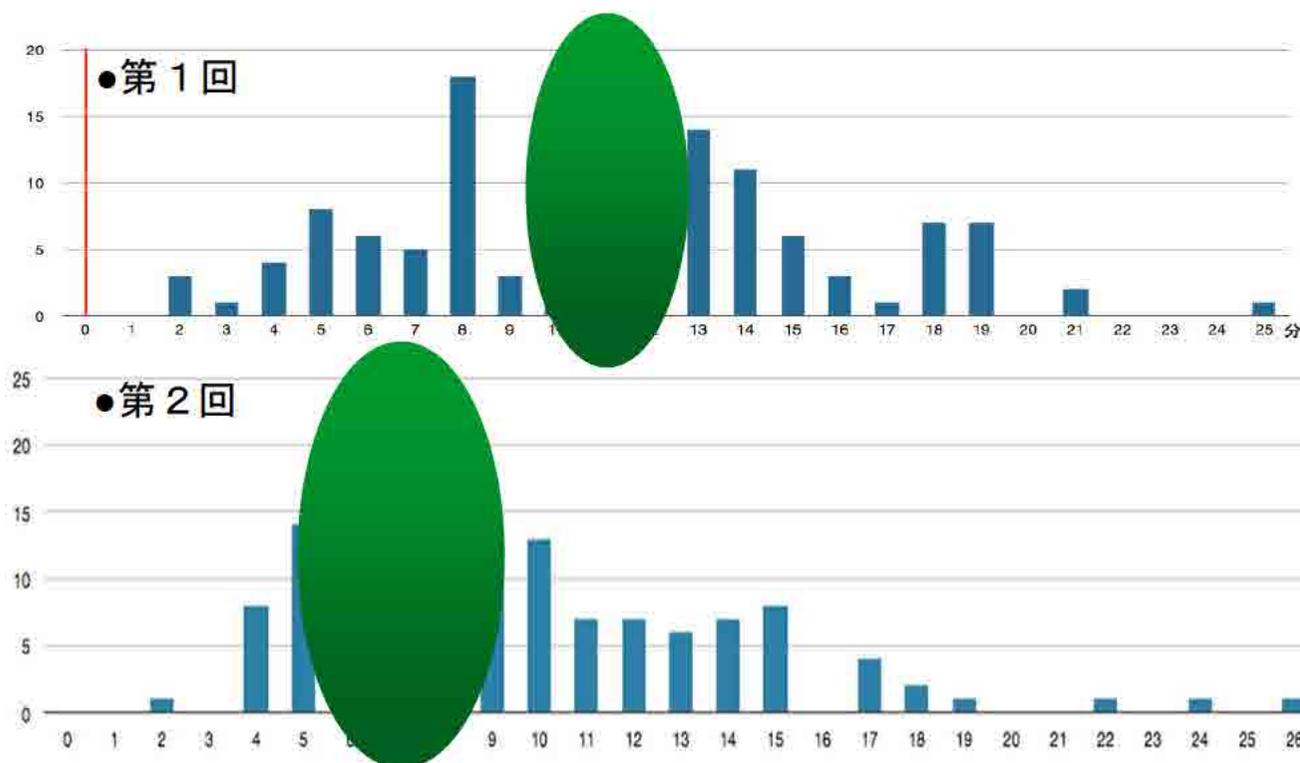
3) 昨年度事業の成果

- テレビとカードを共通IDで連携することにより、災害対策や高齢者支援を実現
 - テレビを使った名前付き避難指示
 - カードを使った避難状況リアルタイム把握
- 成果
 - 個人を特定して情報配信を行うことで、より現実感を持って頂き、迅速な避難行動を実現
 - カードを使って避難状況をリアルタイムに把握することで、紙台帳ベースの管理に比べ、避難状況の把握が容易かつ正確に

災害対策

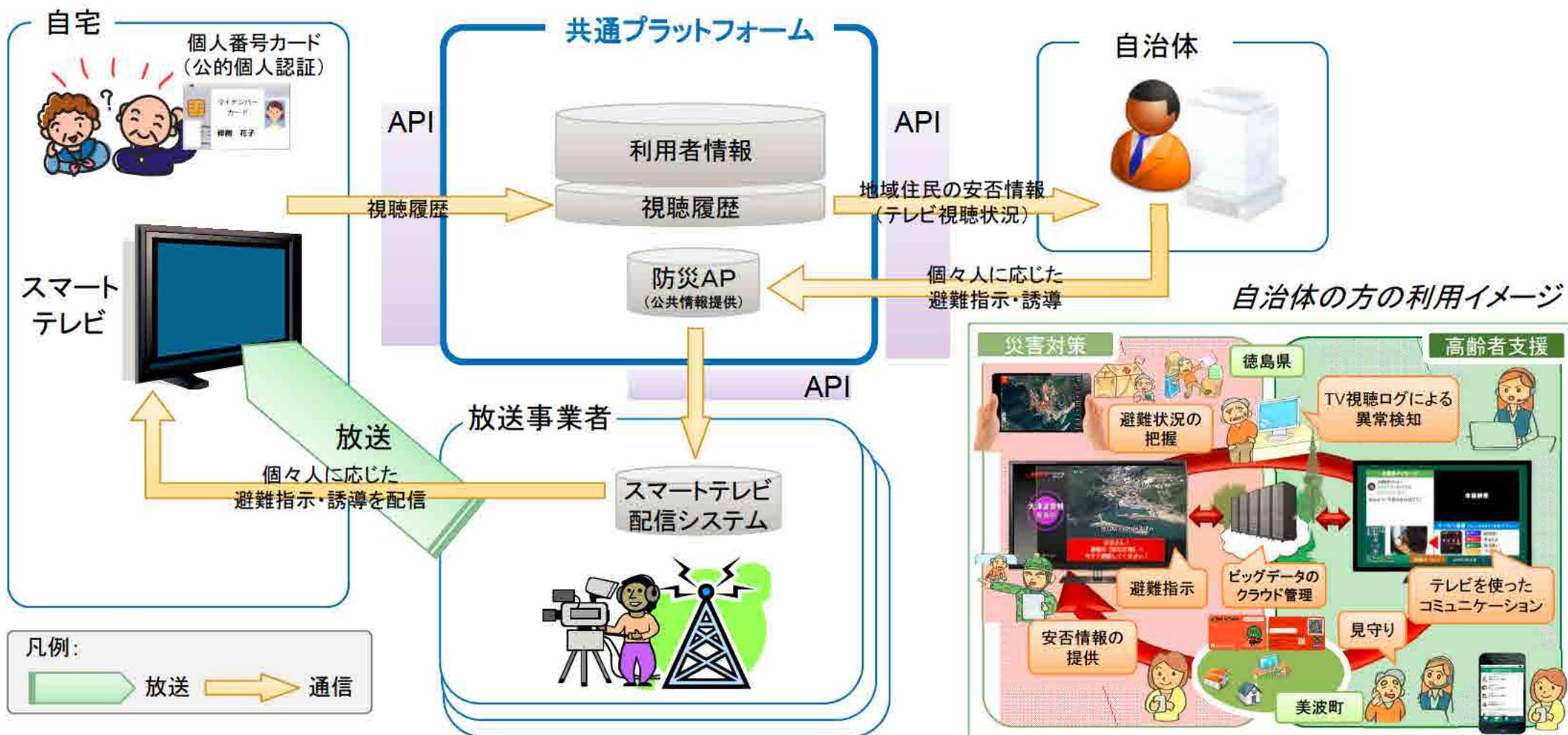
- 第1回目 平成25年10月20日(日)
参加率: 約92世帯, 参加率**83.6%**
- 第2回目 平成26年1月19日(日)
参加率: 約99世帯, 参加率約**90%**

- ・個別避難指示の効果により
避難のピークが**4分**,
平均避難時間が**2分**早まった
- ・即時的な避難状況の把握が実現

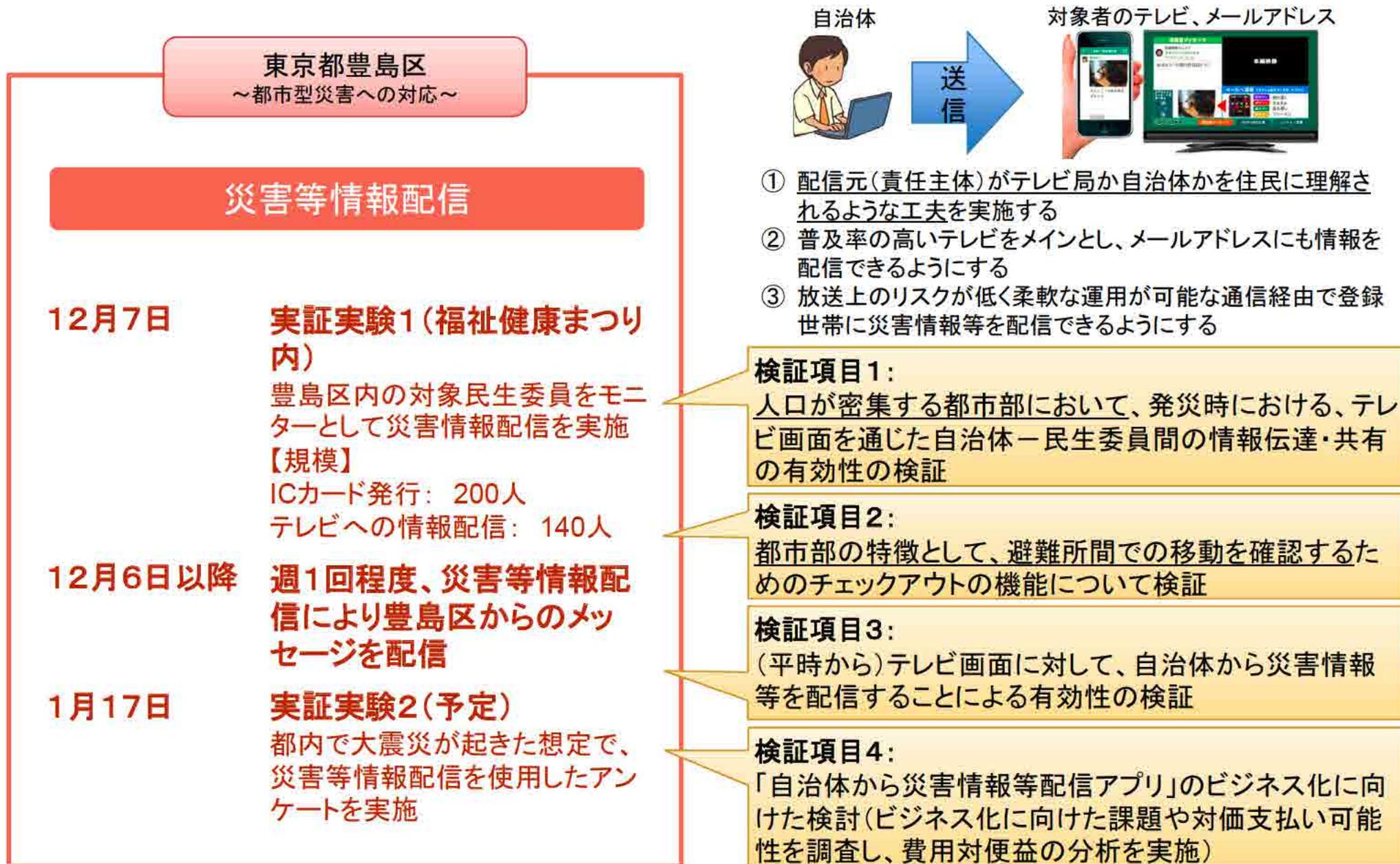


4) 本年度事業のポイント

- 全国のあらゆる自治体に展開可能な共通プラットフォームとしての提供を視野に
- テレビ局横断で利用可能な仕組みの実現に向けた検討
- マイナンバーカードの活用をも視野に入れたユニバーサルな仕組みの検討



5) 本年度実証の概要 ～今年度フィールド実証の概要(豊島区)～



～今年度フィールド実証の概要(徳島県)～

徳島県美波町
～南海トラフによる大津波対策～

避難所支援

- | | |
|---------|---|
| 12月6日 | 実証実験1(避難訓練)
場所:阿部、西の地、西由岐、東由岐、木岐、奥川、奥潟 各地区
【規模】
ICカード発行: 1,000人
テレビ、スマホ等へ情報配信: 500人 |
| 12月6日以降 | 避難訓練の参加者にアンケートを実施 |
| 2月7日 | 実証実験2(避難訓練)
美波町阿部地区で、大津波警報発令を想定した避難訓練を実施 |
| 2月7日以降 | アンケートなどを実施予定 |



- ✓ 避難状況の確認をタブレットだけでなく、パソコンやスマートフォンからも確認できるようにWEBアプリケーション化を行う
- ✓ 導入コストが低く、対象地域を広げやすいリスト形式で避難状況を表示する

検証項目1:
津波被害の特性を考慮し、圏域内一律ではなく、各地区に対して個別の情報を配信することによる有効性の検証(併せて技術面及び運用面での実用性を検証)

検証項目2:
複数地点での避難確認(チェックイン)の管理機能に係る検証

検証項目3:
今年度開発の通信経由の避難呼びかけと避難者の簡易リスト化の有効性の検証

検証項目4:
「自治体から災害情報等配信アプリ」のビジネス化に向けた検討(ビジネス化に向けた課題や対価支払い可能性を調査し、費用対便益の分析を実施)